

## 7-2 働き方改革推進特別本部

### 1. 主な活動の記録

- (1) 特別本部開催  
開催はないが、常任理事会の中で必要に応じ報告を実施。
- (2) 主な討議テーマ
  - a) 働き方改革セミナーについて
  - b) 発注者との Web 会議実施状況の実態調査
  - c) テレワーク等に関するアンケート調査
  - d) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査等
- (3) 働き方改革セミナーの検討  
平成 30 年度より、「働き方改革関連法」法改正のポイントおよび協会企業の取組み等について「働き方改革セミナー」で周知してきた。働き方改革セミナーの開催は、全支部での開催を含め 4 年に亘り 12 回のセミナーを開催し、多くの会員企業の方々に聴講いただいた。  
すでに法改正から 3 年以上が経過し各社の働き方改革が定着してきたこと、コロナ禍でテレワークを余儀なくされそれに伴う各社の制度・規定改定も推進されたことから、一定の成果が得られたと委員会で判断し、今年度はセミナーを開催せず、次年度以降の方針について検討を実施。
- (4) 発注者との Web 会議実施状況に関する実態調査の実施  
令和 3 年度における発注者との Web 会議実施状況について実態調査を実施した（回答 2,949 業務）。調査結果については意見交換会の根拠資料とするとともに調査報告書を協会 HP に掲載。
- (5) テレワーク等に関する実態調査の実施  
総務委員会実施の「所定外労働時間等に関する実態調査」の中でテレワーク実施率を調査しているため、その調査で集約。令和 3 年度のテレワーク実施率は全企業平均で年間を通じ 40%超の実施率であった（回

答 198 社）。調査報告書は協会 HP に掲載。  
(6) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査  
緊急対応の必要な災害がなく今年度のアンケート調査は実施していない。

### 2. 次年度の活動について

- (1) 次年度のセミナーについて  
働き方改革に関する検討に基づき働き方改革をテーマとしたセミナーを実施予定。
- (2) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査について  
地震や台風被害などの災害発生状況を踏まえ必要に応じアンケート調査実施を検討。
- (3) その他、関連する実態調査の検討  
「発注者との Web 会議実態調査」、「働きがいや学び直しに関する調査」など、働き方改革に関連する実態調査や各社の事例等の調査について検討を実施し、必要に応じアンケート調査を実施予定。併せてセミナー等での報告を検討。

(働き方改革推進特別本部本部長

野崎 秀則)